

第5号議案 2016年度活動方針

安倍政権は2015年夏、安保法制関連法案を強行採決しましたが、2016年はこの流れを更に加速させ、参議院選挙の結果によっては改憲の本格的な準備、あるいは共謀罪や非常事態宣言を行いやすくする法案の成立など、戦争のできる国への準備をさらに進めていくと思われまます。

川内原発の再稼働を皮切りに、国内の原発の再稼働、さらにはインドに見られるように原発の国外輸出を進めていくことが危惧されます。チェルノブイリ原発事故から30年、福島原発事故から5年、教訓が生かされず、風化の一途をたどっています。

経済的には行き当たりばったりの「地方創生」の名を借りたバラマキはメッキが剥がれ、国内経済は失速していくことが予想されます。多くの国民は疲弊し、一方で大企業は法人減税効果などによりさらに富を蓄えていく、強者のための政治が進められていきます。

国際情勢は、「テロとの戦い」を御旗に空爆などが行われ、ロシアと欧米との対立は激化し、中東地域ではさらに混迷が進むことが予想されます。11月のアメリカ大統領選挙の結果によっては、大きな国際情勢の変化も予測されます。

2015年のTPPの基本合意により、2016年は加盟国内で批准の準備がすすめられます。各国の反対する勢力と連携し、TPP反対の声を高めていく活動が求められます。

今年は日本で主要国首脳会議（通称「伊勢志摩サミット」5月下旬、三重県）や関係閣僚会合（4月～9月）が各地で開催されます。グローバリズムに反対する人々の連携が模索される一方で、気候変動に関する前向きな合意が行わる見込みもあり、対応の検討がせまられます。

4月には電力の全面自由化がスタートします。昨年のCOP21に向けた取り組みのような全国的キャンペーンを展開し、活動を通じて会員拡大に努めます。

7月には3年に一度の参議院選挙が行われます。衆参同日選挙の可能性も高まっています。緑の党は、昨年7月臨時総会の決議により、他党・他勢力との選挙協力をすすめ、安保法制反対・脱原発・反TPPなど志を同じくする国会議員が一人でも増えるように各選挙区、全国比例区で全力を挙げます。

選挙とそれまでの過程を通して、その後の活動の活性化につながるキャンペーンを展開します。

【1】「緑」の政治理念を実現するために必要な活動の推進

1. 「緑」の政治理念を実現するために必要な社会活動のあり方を模索しながら、NGOや市民団体と連携します。

人権と憲法の平和精神を破壊する「安保関連法制」「秘密保護法」「武器輸出」等の施行や、具体的な発動の動きに対して粘り強く反対に取り組みます。

「沖縄辺野古・米軍基地建設」「TPP」「子どもの貧困・格差社会」「マイナンバー」等の課題に取り組みます。

福島原発事故は未だ収束していません。被ばくによる健康被害や放射能汚染の最低限化、被災者・避難者の生活・住宅支援の強化を求める活動、関連訴訟などの支援を継続します。

リニア中央新幹線の建設と原発再稼働、原発輸出を阻止するために取り組みます。
2. 1の方針を推進するため、情報発信を強化します。「全国社会運動マップ」を作成します。
3. 緑の（政治）思想を広め、深化させるために、出版や学習する機会をつくりまます。
4. 「国（省庁等）への申し入れ」「自治体陳情請願」などの政策提言的アクションを行います。
5. 供託金問題について調査活動と問題提起を積極的に進め、世論の喚起を図ります。「政治を市民へ供託金を考える会」の活動に連携し支援します。
6. 「会員発プロジェクト」の新規発足と、全プロジェクトの活発な活動を支援します。
7. 電力自由化に伴う環境配慮型電力契約、動物殺処分ゼロなどについての全国キャンペーンの実現に向けて、検討と準備を進めます。

【2】国政選挙及び自治体選挙への取り組み

1. 国政選挙

2016年参院選は今後の政治を左右する非常に重要な選挙になります。緑の議席獲得に向けて連携できる候補者の擁立や推薦に取り組む具体的な方針を別に提案します。

衆議院議員選挙についてもダブル選挙の可能性を考えつつ対応策や議論を行なっていきます。

18歳以上が選挙権を持つ初めての国政選挙として、政治が変わり新しい政治が生まれる予感を感じることでできる緑の党の未来につながるキャンペーンを準備します。

2. 自治体選挙

参加型民主主義が息づく地域・議会をめざし、会員・サポーターおよび連携する自治体議員の拡大に努め、公認・推薦・支持を積極的に発行します。また、推薦・支持を通じて国政を見据えた他の政治勢力との協力・連携関係の構築に努めます。

【3】政策の検討と深化

1. 引き続き適切なタイミングでの声明等公表に努めるとともに、個人署名論説を通して内外の議論の活性化を図ります。

2. 基本政策については総会で一定の修正を加えた上で、構成も含めた全面的な改訂作業を進めます。

3. 参院選に焦点を絞り、政治情勢の動向や党としての選挙準備の状況も踏まえながら、政策の整理や焦点化を図ります。

4. 地方自治体政策集について、特に自治体議員会員などの積極参加を図りながら、必要な修正作業を行ないます。

5. 政策や政治的課題に関する政策フォーラムや学習会を企画します。学習会については各地での開催の支援なども検討します。

【4】組織・財政基盤の強化

1. 会員・サポーター

会員拡大マニュアルを完成させます。参議院選挙に向かう過程や選挙の成果により、知名度アップや出会いから新規会員 200 人、サポーター300 人増を目標とします。

2. 都道府県本部等

20 以上の都道府県本部・準備会の立ち上げをめざし、地域の組織化をサポートします。また、参議院選挙での関心の高まりに向けて各都道府県の連絡先を HP などに明示します。

3. 地域代表協議会

2月、5月、11月の開催を基本とし、参院選の対応にむけて ML の活性化を進めます。

4. 運営委員会

運営委員会を隔週で開催します。総務部、財務部、組織部、政策部、広報部、社会運動部、政治部の各部の体制強化に向け、運営協力スタッフと会議の充実を図ります。参院選に向けては選対本部を中心に柔軟な臨時体制で臨みます。

5. 事務局

常勤1名、非常勤3名の職員体制で継続して事務を担うことを基本に、参院選にむけた臨時体制を調整します。

6. 財政 *予算案参照

1) 収入の部

参院選にむけて必要かつ積極的な予算とします。参院選の経費は、候補者一人 1000 万円を基準として 2000 万円を計上します。従って、収入は、選挙カンパを中心として、新規会員 200 人、サポーター300 人による会費収入の増収を図り、総額で約 3700 万円とします。

2) 支出の部

基本的に昨年度とほぼ同様の予算とし、参院選への取り組みを中心に柔軟に対応します。参院選カンパの1割程度は通常支出の関連経費に充当します。上半期での収入状況によって対応を検討する支出項目を予備費に計上しました。

7. 組織

1) 組織内トラブルに円滑に対応できる体制づく

- りや都道府県本部との連携に引き続き努めます。
- 2) 「自治体議員グループ」担当チームを発足し、「バックアップセミナー」や独自企画を継続的に開催するとともに、推薦・支持などで拡大した自治体議員のネットワークを活かし「社会運動部の重点運動項目」や、議会ごとの「一斉質問」を実施します。
 - 3) 日常的な議員活動や候補者の選挙活動の支援を目的とする「相談窓口」を設置します。
 - 4) 「女性」、「ユース」グループ設立準備のためのプロジェクトチームを立ち上げます。

【5】広報・コミュニケーションの活性化

1. 認知度アップのための取組
 - 1) メディア等への積極的な働きかけ
独自プロジェクトや関係する運動について、より戦略的な発信を図ります。
 - 2) 会員・サポーター個人の発信力向上をはかるための情報提供、取り組みを進めます。
 - 3) 発行物
 - ・ニュースレターは発行回数やボリュームを調整します（年2回以上発行）。
 - ・会員・サポーター向けの会報を発行（年4回）し、党内での情報共有と意識統一を図ります。
 - ・ポスター、緑の党を紹介するリーフレットについて、内容の更新を検討します。
 - ・政治状況に応じてメッセージを掲載したチラシを作成します。
 - 4) インターネットでの発信
HP、ツイッター、フェイスブック、メルマガなどの閲覧数UPのために、組織的な取り組みに着手します。
会員・サポーターの発信力強化のための施策に取り組みます。

2. イメージ戦略の普及とコンテンツ作成能力の向上
 - 1) 広報スクールコンテンツ編を軸に、緑の党の世界観を「地球ひとつで生きる」のスローガンをういて様々な形で表現するコンテンツを作成します。
 - 2) 緑の党のイメージをフレッシュにするユニーク・斬新なキャンペーンに取り組みます。
 - 3) 広報ハンドブックを制作し党としての広報のガイドラインや参考資料を整備します。

【6】国際連携

1. 2017年3月または4月ヨーロッパで開催のグローバル・グリーンズ（GG）大会の情報を収集し、アジア太平洋緑の党連盟（APGF）諸会議（総会や運営委員会）に参加します。
2. 各国の緑の党メンバー等の来日時の受入れ、イベント等の開催に取り組みます。
3. GG 憲章の翻訳の精度を高めます。
4. 世界の緑の党と連携し、共同声明発表、情報交換、イベント/アクションへの参加などに取り組みます。国際的人材の育成（オーストラリア緑の党のインターン生派遣）を試みます。
5. HP「世界のみどり」の情報更新、重要声明等の英文発信、自治体議員の英語版情報更新を行います。APGF や GG の声明などを積極的に活用します。